

5

用語解説

| | 用語 | 解説 |
|---|---------------------------|--|
| あ | アウトカム | 行政活動の直接成果であるアウトプット（活動実績）がもたらした政策効果のこと。 |
| い | 一般廃棄物中継施設 | 鴨川清掃センターで処理または一時保管を行っている燃やせるごみ、粗大ごみ、不燃ごみ及び資源ごみを、他地域へ搬出または一時保管するための中継施設。効率的な収集運搬のために市が整備を計画している施設。なお、不燃ごみ及び資源ごみは、収集後に一時保管が必要なことから、その施設にはストックヤードの整備も予定している。 |
| | インクルーシブ教育システム | 障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み。 |
| お | 温室効果ガス | 地球温暖化に影響を及ぼす二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなどをいう。 |
| | オンライン資格確認 | 医療機関・薬局（オンライン資格確認を導入しているものに限る。）で、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる仕組み。 |
| か | 介護予防 | 高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的として行われる取組のこと。 |
| | 合併算定替 | 合併後の市町村に交付すべき普通交付税の額は、合併年度とこれに続く10年度については、合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続した場合に算定される額の合計額を下回らないように算定することとし、その後の5年間については、激変緩和期間として増額分の0.9→0.7→0.5→0.3→0.1をそれぞれ乗じた額を算定額とする特例措置のこと。 |
| | 環境影響調査 | 開発事業を進めるに当たって、それが環境にどのような影響を及ぼすかについて、あらかじめ事業者自ら調査・予測・評価を行い、その結果を公表して一般の方々、地方公共団体などから意見を聴き、それらを踏まえて環境の保全の観点からよりよい事業計画を作り上げていくという制度。環境アセスメントともいう。 |
| | 観光地域づくり法人 | 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。 |
| き | 企業主導型保育事業所 | 会社が主に従業員向けに設置する保育施設。制度上は、他企業との共同利用や地域住民の子どもの受入れも可能であり、運営費・整備費等について認可施設並みの助成が受けられる。 |
| | 基礎的財政収支（P/B） | プライマリー・バランス。国の税収・税外収入と、国債費（国債の元本返済や利子の支払いにあてられる費用）を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標。 |
| け | 健康寿命 | 健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。 |
| こ | 高規格幹線道路網／地域高規格道路 | 高規格幹線道路網は、国土の骨格となる基幹的な高速陸上交通網を形成するもので、国土開発幹線自動車道建設法に基づく高速自動車国道と、国土交通大臣の指定に基づく一般国道自動車専用道路の2種類がある。地域高規格道路は、高規格幹線道路網を補完し、地域相互の交流促進等の役割を担う道路。自動車専用道路又はこれと同等の規格を有し、概ね60km/h以上の走行サービスを提供できる道路。 |
| | 合計特殊出生率 | 15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。 |
| | 国土強靱化地域計画 | 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法に基づく計画で、国土強靱化に係る国の他の計画等の指針となるものが国土強靱化計画。地域計画は、国土強靱化に係る都道府県・市区町村の他の計画等の指針となるべきものとして地方公共団体が作成するもの。 |
| | コミュニティスクール | 保護者や地域が学校の様々な課題解決に参画し、それぞれの立場で主体的に子供たちの成長を支えていくための仕組み。 |
| さ | 財政調整基金 | 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設置する基金。 |
| | 残留塩素濃度 | 衛生上必要な措置として、蛇口で0.1mg/L以上であることが義務付けられている。また、濃度が高いと塩素においがすることから、上限は1.0mg/L（水質管理目標値）とされている。 |
| し | ジェネリック医薬品 | 後発医薬品ともいい、先発医薬品と同一の有効成分を同一量含み、同一経路から投与する製剤で、効能・効果、用法・用量が原則的に同一であり、先発医薬品と同等の臨床効果・作用が得られる医薬品のこと。 |
| | ジェンダー平等 | SDGsの17の目標のうちの一つ。あらゆる場所におけるすべての女性及び女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃するなどの取組。 |
| | 自助・共助・公助 | 「自助」とは、災害が発生したときに、まず自分自身の身の安全を守ること。この中には家族も含まれる。「共助」とは、地域やコミュニティといった周囲の人たちが協力して助け合うこと。市町村や消防、県や警察、自衛隊といった公的機関による救助・援助が「公助」。 |
| | 施設型給付費 | 子ども・子育て支援法に基づく給付。「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」（公定価格）から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」（利用者負担）を控除した額を、市町村の確認を受けた施設・事業に対して給付するもの。 |
| | 持続可能な開発のための2030アジェンダ | 平成27（2015）年に国連総会で採択された、人間、地球及び繁栄のための行動計画であり、17の持続可能な開発のための目標（SDGs）と、169のターゲットが成果文書として示されている。 |
| | 自治体クラウド | クラウドコンピューティング技術を電子自治体の基盤構築に活用して、地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を行うこと。情報システムに係る経費の削減や住民サービスの向上等を図ろうとするもの。 |
| | 実質公債費比率 | 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。 |
| | 住宅ストック | 既存住宅。ストックは、整備された社会資本（インフラ）をいう。 |
| | 将来負担比率 | 地方公社や損失補償を行っている出資法人に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。 |
| | 新型コロナウイルス感染症／withコロナ／コロナ禍 | 令和2年政令第11号で定められた指定感染症であり、同年1月に中華人民共和国から世界保健機構に新型コロナウイルスとして報告された。Withコロナは、新型コロナウイルスと共存する時代をこのように表現している。コロナ禍は、新型コロナウイルス感染症の流行期にある状態をこのように表現している。 |

| | 用語 | 解説 |
|---|-------------------|---|
| す | ストック効果 | 道路のストック効果とは、整備された社会資本が機能することによって、整備直後から継続的に中長期にわたり得られる効果と、安全・安心効果、生活の質の向上効果、生産性向上効果のこと。 |
| | スポーツコミッション | 地方公共団体とスポーツ団体、観光産業などの民間企業が一体となって組織された団体。 |
| せ | 成年後見制度 | 認知症、知的障害、精神障害などの理由で判断能力の不十分な方々は、財産を管理したり、契約を結んだり、遺産分割の協議をしたりする必要があっても、自分でこれらのことをするのが難しい場合がある。このような判断能力の不十分な方々を保護し、支援する制度。 |
| | セカンドブック | 新生児に絵本を贈るブックスタート事業に続き、読書習慣の更なる定着のため、2冊目の本を贈るもの。 |
| そ | ソーシャルインクルージョン | 全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から保護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包みこみささげあうこと。 |
| | ソーシャルキャピタル | 人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会的資本または社会関係資本。 |
| | ソーシャルマーケティング | マーケティングの考え方を、社会全体の利益向上を追求するために適用すること。 |
| た | ダウンサイジング | 規模を小さくすること。 |
| | タグラグビー | 普通のラグビーからタックルなどの接触プレーをなくしたボールゲームで、性別や年齢を問わず誰でも安全に楽しむことができる。プレーヤーは、腰にベルトを着け、両腰のワンタッチテープの部分にタグ（ビニール製のリボン）を着けてプレーする。相手の陣地（ゴールライン）にボールを持ち込んで置くことで点が入る。平成20年に改訂された文部科学省「小学校学習指導要領解説体育編」にタグラグビーが例示されたことを受け、主に小学校の体育授業において活用されている。 |
| ち | 地域学校協働活動推進員 | 教育委員会の施策に協力して、地域と学校との情報共有や活動を行う地域住民等への助言などを行う。社会教育法に位置付けがあり、従来の学校支援地域本部や放課後子ども教室等の活動において、地域住民等と学校の連絡調整を行う「地域コーディネーター」や、地域コーディネーター間の連絡調整を行う「統括コーディネーター」を、新たに「地域学校協働活動推進員」として教育委員会が委嘱することが可能となった。 |
| | 地域活動支援センターⅠ型及びⅢ型 | 地域活動支援センターⅠ型 専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業。 地域活動支援センターⅢ型 地域の障害者のための援護対策として、地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業など。 |
| | 地域公共交通計画 | 目指すべき地域の姿を実現するための公共交通サービスに関する計画であり、上位にある“まちづくり計画（自治体が目指す姿）”のどの部分をどのような交通で実現するのを示したものの。 |
| | 地域包括ケア／地域包括ケアシステム | 重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されること。 |
| て | 低公害車 | 窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境性能に優れた自動車。 |
| | 低燃費自動車 | 低公害車に含まれ、エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車 |
| | デジタル手続法 | 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の略称。情報通信技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、①行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項を定めるとともに、②行政のデジタル化を推進するための個別分野における各種施策を講ずることを目的とする。 |
| | デジタルリテラシー | もともとは「識字力＝文字を読み書きする能力」という意味だが、近年は「情報リテラシー」や「ICTリテラシー」のように、その分野における知識、教養、能力という意味で用いられることが多い。デジタル技術などICTを理解し、使いこなせる知識。 |
| | テレワーク | テレ（tele＝離れたところ）とwork（働く）を合わせた言葉。ICTを活用することによる、場所や時間にとらわれない働き方のこと。企業などが行う雇用型テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスなど）と、個人や小さな会社などが行う自営型テレワーク（SOHO（ソーホー）、在宅ワーク）などに大別される。 |
| と | 統合型GIS | 地形図を市の各課で共有し、同一のものを使用することで効率化を図る仕組み。 |
| | 都市計画区域 | 中心の市街地を核とし、一体の都市として総合的に整備、開発又は保全すべき区域や、新たに開発、保全する必要がある区域をいい、都市計画区域を指定すると、都市計画の決定、都市施設の整備、市街地開発事業の施行等を行うことができる。 |
| | 都市下水路 | 主に市街地の雨水を排除することにより浸水被害を防ぐ施設であり、設置及び管理などは原則として市町村が行う。 |
| | 土砂災害警戒区域 | 土砂災害による被害を防止・軽減するため、危険の周知、警戒避難体制の整備を行う区域であり、土砂災害防止法に基づき県が指定する。 |
| | （骨髄等移植の）ドナー／ドナー登録 | ドナーとは、骨髄または末梢血幹細胞を提供する人のこと。ドナー登録とは、骨髄などを提供する意思がある人たちがドナー候補者として骨髄バンクに登録すること。 |
| | 土曜スクール | 小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子ども達とともに学習やスポーツ・文化活動等の取組。鴨川市では、これを「土曜スクール」として各地域単位で実施している。 |
| に | 日本型直接支払制度 | 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する制度。 |
| の | 農業用ため池 | 農業用に利用されるため池をいう。近年、豪雨等により多くの農業用ため池が被災し甚大な被害が発生したことから、農業用ため池の情報を適切に把握し、決壊による災害を防止するため、農業用ため池の管理及び保全に関する法律が制定された。これにより、所有者や管理者は、施設に関する情報を県への届出が必要になるなど、管理・保全のための制度が整えられた。 |
| は | 排水機場 | ポンプによって河川または水路の流水を河岸、または堤防を横断して排水するために、河岸または堤防の付近に設けられる施設であって、ポンプ場とその付属施設（吐出水槽、桶門等）の総称。 |

| | 用語 | 解説 |
|---|-------------------------|--|
| ひ | 避難支援協力者 | 災害時に要支援者の避難に協力する者 |
| | 標準準拠システム | 国が作成した標準仕様に準拠した基幹系情報システム（住民記録、地方税、福祉など、自治体の主要な業務を処理する情報システム）。 |
| ふ | ファシリティマネジメント | 公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の配置の最適化を図ること。 |
| | 福祉避難所 | 災害対策基本法に基づき指定する避難所であり、主として高齢者、障害者、乳幼児などの要配慮者を滞在させることが想定される避難所。指定の基準として、要配慮者の良好な生活環境を確保するための措置が講じられていることなどがある。 |
| | 不採算医療 | 不採算地区に立地する病院が提供する医療。国の新公立病院改革ガイドラインにおいて、公立病院改革の目的として、公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、その中で公立病院が安定した経営の下でへき地医療・不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことができるようにすることである。 |
| | プライマリケア | 疾病等に対し、総合的・継続的に対応する地域の保健医療福祉機能。 |
| | フレイル | 年をとって体や心の働き、社会的なつながりが弱くなった状態を指す。そのまま放置すると、要介護状態になる可能性がある。 |
| | プロアクティブの原則 | 「疑わしいときは行動せよ」「最悪事態を想定して行動せよ」「空振りは許されるが見逃しは許されない」という原則。災害時に迅速に対応するためのもの。 |
| ま | マイクロツーリズム | 1～2時間以内で訪問する事が可能な近場向けの旅の形。地域の魅力を再発見し、安心安全な旅として、With コロナ期の旅として提案されている。 |
| | 末端給水事業者 | 末端給水事業者。一般家庭等の蛇口に水道水を供給する事業者（市）のこと。 |
| め | メタボリックシンドローム | 内臓脂肪型肥満を基にして、境界型糖尿病、脂質代謝異常、高血圧、脂肪肝などの病気が、ひとりの人に重なり合って起こってくる病態（疾患）のこと |
| ゆ | ユニバーサルスポーツ | 高齢になっても障害があっても、大人でも子どもでも、みんなが一緒に参加し、活動できるスポーツのこと。 |
| よ | 要配慮者 | 主として高齢者、障害者、乳幼児など、避難時に支援を要する人。 |
| | 要保護児童 | 児童福祉法に基づく、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童をいう。 |
| れ | 令和元年房総半島台風 | 令和元年9月5日に発生した台風第15号。 |
| わ | ワーケーション | ワーク(仕事)とバケーション(休暇)を組み合わせた造語。リゾート地などで休みを取りつつテレワークをする働き方を指す。 |
| A | AI | Artificial Intelligence。人工知能。コンピュータプログラムを作る科学技術。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム全般をAI、AIのうち、人間の学習に相当する仕組みをコンピュータで実現したものを機械学習、機械学習のうち、多数の層からなるニューラルネットワークを用いるものを深層学習（ディープラーニング）という。 |
| C | CCRC | Continuing Care Retirement Community。都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような地域共同体。 |
| D | DMO | Destination Management/Marketing Organization。観光地の一体的なブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進組織 |
| | DV | Domestic Violence。夫婦・恋人・婚約者・元恋人・元夫婦などの親密な関係で、主に男性から女性に対して行使される暴力的言動のこと。 |
| G | GIGAスクール構想 | 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する。また、これまでの国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出すという構想。 |
| I | ICT | Information and Communication Technology。情報通信技術 |
| | IoT | Internet of Things。モノのインターネット。PCやスマートフォンに限らず、センサー、家電、車など様々なモノがインターネットでつながること。 |
| Q | QRコード | Quick Response code。データ（数字・英字・漢字・カナ・記号・制御コード等）を2次元コード※で表したものの。株式会社デンソーウェーブが開発した。「QRコード」は、同社の登録商標。 ※2次元コードとは、横方向にしか情報を持たない1次元コード（バーコード）に対して、縦と横両方向に情報を持つ表示形式のコードのこと。 |
| S | SDGs | Sustainable Development Goals website。持続可能な開発目標。人間、地球及び繁栄のための行動計画として平成27(2015)年に国連で採択された。 |
| | SNS | Social Networking Service。FacebookやLINEなどのインターネット上の交流を通じた社会的ネットワークサービスのこと。 |
| | Society4.0 / Society5.0 | 狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会をさすものがSociety5.0で、第5期科学技術基本計画において日本が目指すべき社会として提唱された。Society5.0とは、仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。 |
| W | WCS | Whole Crop Silage。稲発酵粗飼料。子実が完熟する前に稲を刈り取り、穂と茎葉を丸ごとサイレージ（発酵）化した牛向けの飼料で長期保存が可能。畜産農家にとっては、一般的な青刈りトウモロコシサイレージと同程度の栄養価を有する良質な粗飼料であり、耕種農家にとっては、主食用米との収穫時期の調整ができることから、労力の分散化・省力化が可能となる。 |